

法務部門オペレーション インデックス 2021 取り残されたリスク

2021年版の法務部門オペレーション（LDO）インデックスは、2021年6月に実施された詳細な調査に対する100社の回答と、1,500を超える企業の法務部門を情報源とするトムソン・ロイター®のLegal Trackerから得られた実際の法務関連支出分析を含んでいます。

アンケート回答

6月に実施した調査では、以下の企業から回答を得ました。

22
大規模
企業

年間収益100億
ドル以上の企業

43
中堅
企業

年間収益20億～
100億ドルの企業

19
中規模
企業

年間収益5億～
20億ドルの企業

16
小規模
企業

年間収5億ドル
以下の企業

一目でわかる調査結果



ポイント

トムソン・ロイターのLDOインデックス第6版では、法務部門のオペレーションにおける重要な3つの分野（部門管理、支出、テクノロジー）において、これまでにない、または以前から継続した変化が見られました。こうした動きは、部門のリーダーが挙げた最優先課題にも反映されています。

法務部門の優先課題

50%以上の法務部門が、右記のトピックを「優先度の高い」事項として挙げています。

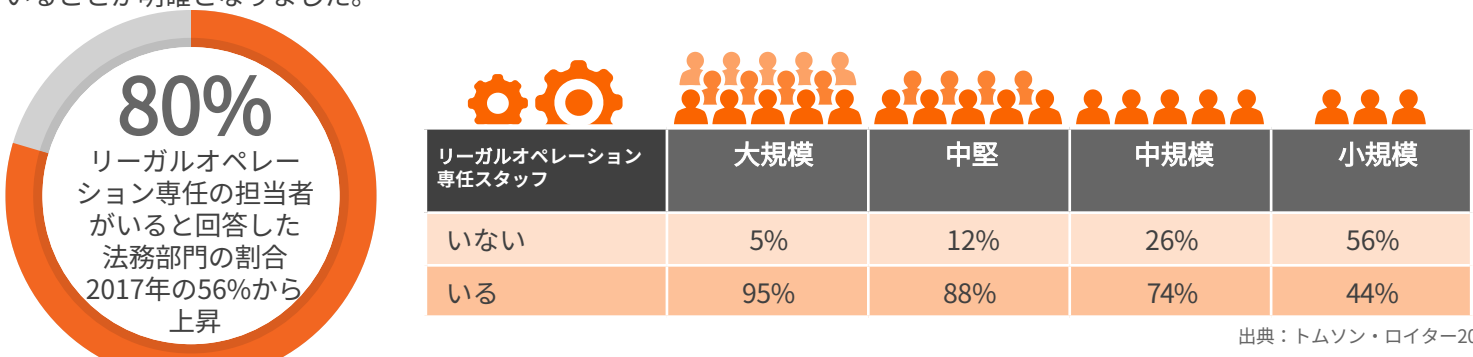
1. 社外弁護士コストの管理	87%
2. テクノロジーを活用した業務フローやマニュアルプロセス簡素化	74%
3. 内部データセキュリティへの注力	73%
4. リーガルオペレーションへの注力	59%

出典：トムソン・ロイター2021

法務部門の管理に関する調査結果をさらに詳しくご紹介します。

部門管理

今回のLDO調査の結果、リーガルオペレーション専任のスタッフが増え続けていることが明確となりました。



出典：トムソン・ロイター2021

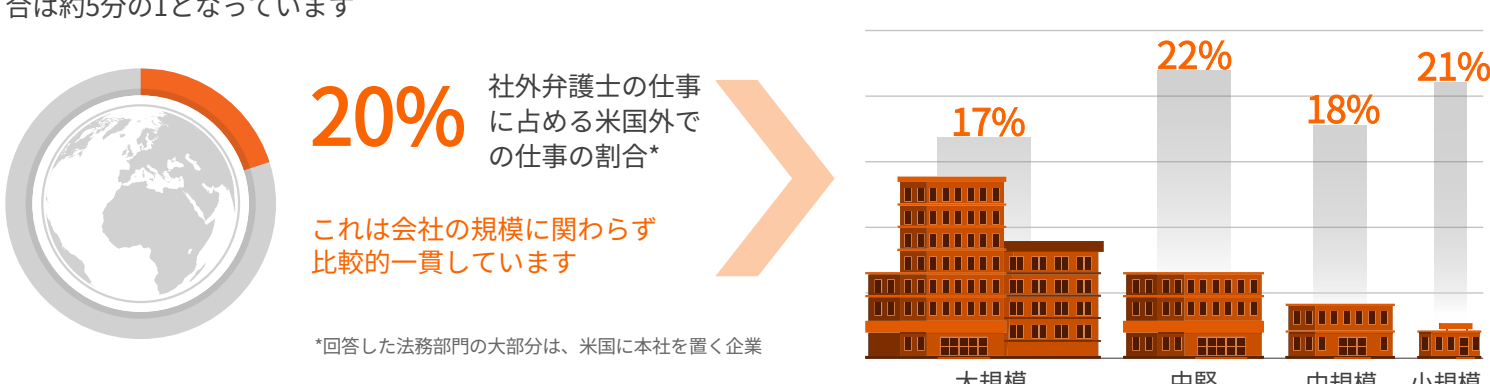
リーガルオペレーション機能に配置される人員は増加を続けており、リーガルオペレーション専任スタッフが占める割合は、中堅企業および中規模企業の法務部門で、それぞれ最大となっています。

会社の年間収益	法務部門スタッフ数（平均）	リーガルオペレーション専任人員が全スタッフに占める割合
大規模（100億ドル以上）	255	5%
中堅（20億～100億ドル）	51	11%
中規模（5億～20億ドル）	26	16%
小規模（5億ドル未満）	14	6%

売上高10億円あたりの平均弁護士数



企業法務部が米国外の法務関連業務に社外弁護士を採用する割合は約5分の1となっています



*回答した法務部門の大部分は、米国に本社を置く企業

出典：トムソン・ロイター 2021

環境・社会・ガバナンス（ESG）問題への関心の高まり

ESGに対する企業の関心の高まりから、法務部門におけるダイバーシティ&インクルージョンの取り組みに大きな変化が起こりつつあります。

法律事務所に多様性に関する情報を求める法務部門が増えています。

貴社の法務部門は、法律事務所に多様性に関する情報を求めていますか	2017	2021
はい	13%	43%
いいえ- 来年中に開始予定	10%	15%
いいえ	77%	42%

また、幅広い多様性への取り組みの指標の一つとして、法律事務所の多様性をLegal Trackerのようなツールを使って報告する法務部門が増えています。

21%
法律事務所の多様性は法務部門にとって重要な指標である

最後に、法律事務所を選ぶ際の要素として、多様性データを活用する法律事務所が増えています。

事務所を選択するための要素としての多様性データの活用

2021年:	34% 優先度高	36% 優先度低	30% 優先度なし
2017年:	4% 優先度高	32% 優先度低	64% 優先度なし

LDOインデックスの主な調査結果や支出とテクノロジーに関する動向については、当社インフォグラフィックをご覧ください。

法務部門オペレーションインデックス2021: 取り残されたリスクをダウンロード